



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本梱包運輸倉庫株式会社

コード番号 9072 URL <http://www.nikkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒岩 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 柰田 泰典

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5331

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	140,511	7.5	13,533	32.8	15,827	40.5	9,304	52.2
24年3月期	130,717	6.5	10,189	14.3	11,264	18.3	6,111	4.9

(注) 包括利益 25年3月期 12,601百万円 (90.9%) 24年3月期 6,600百万円 (44.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	133.62	133.37	7.1	8.3	9.6
24年3月期	87.75	87.68	4.9	6.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 328百万円 24年3月期 223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	194,258	137,430	70.7	1,970.94
24年3月期	187,137	126,581	67.6	1,815.92

(参考) 自己資本 25年3月期 137,253百万円 24年3月期 126,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,034	△4,277	△9,224	19,265
24年3月期	11,642	1,771	△8,438	17,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	1,532	25.1	1.2
25年3月期	—	12.00	—	25.00	37.00	2,576	27.7	2.0
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	5.3	6,900	2.7	7,300	1.2	4,100	7.4	58.88
通期	148,500	5.7	14,000	3.4	15,000	△5.2	9,100	△2.2	130.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(7)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	70,239,892 株	24年3月期	74,239,892 株
② 期末自己株式数	25年3月期	601,277 株	24年3月期	4,600,619 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	69,638,954 株	24年3月期	69,645,916 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	78,984	2.7	6,700	14.1	10,230	47.0	6,641	47.5
24年3月期	76,920	2.4	5,870	19.5	6,958	21.2	4,503	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	95.37	95.19
24年3月期	64.67	64.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	143,979	89,780	62.3	1,287.50
24年3月期	141,586	83,207	58.7	1,193.92

(参考) 自己資本 25年3月期 89,659百万円 24年3月期 83,144百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	4.0	3,400	△2.2	7,400	41.3	5,400	55.7	77.54
通期	83,000	5.1	7,000	4.5	11,400	11.4	8,000	20.5	114.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付書類)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による経済対策への期待から円高の是正や株価の上昇等景気回復の兆しが見られるものの、欧州の財政危機や新興国の景気減速など先行き不透明な状況が続いております。

当物流業界におきましては、企業の生産活動の正常化や復興需要に伴い貨物量が回復してまいりましたが、円安による燃料価格の上昇や電気料金の値上げ等が懸念され、経営環境は一層厳しくなることが予想されます。

このような状況の中、当社グループの主要取引先である自動車産業界は、生産・販売が回復したことに加え、エコカー補助金等の政策効果もあり、売上高は前年同期比 7.5%増の 1,405 億 11 百万円となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより、前年同期比 32.8%増の 135 億 33 百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比 40.5%増の 158 億 27 百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が投資有価証券評価益や為替差益などにより前年同期比 69.8%増の 26 億 56 百万円となり、営業外費用が支払利息の減少などにより前年同期比 26.1%減の 3 億 62 百万円となったことによるものであります。

当期純利益につきましては、前年同期比 52.2%増の 93 億 4 百万円となりました。

②事業別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運 送 事 業

エコカー補助金の効果などにより、当社グループの主要顧客である自動車産業界の貨物取扱量が回復したことや、中越テック㈱及び札幌新聞輸送㈱の 2 社が当期から決算期を 12 月から 3 月に変更したことに伴い、当連結累計期間において 15 ヶ月分の財務諸表を連結したことなどにより、売上高は前年同期比 7.3%増の 704 億 65 百万円となりました。営業利益は、増収効果や減価償却費の減少等により、前年同期比 27.4%増の 34 億 59 百万円となりました。

倉 庫 事 業

保管貨物量の回復などにより、売上高は前年同期比 13.9%増の 205 億 81 百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や固定費の削減等により前年同期比 18.2%増の 51 億 81 百万円となりました。

梱 包 事 業

当社グループの主要顧客である自動車産業界の貨物取扱量が回復したことなどにより、売上高は前年同期比 3.7%増の 338 億 52 百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期比 45.6%増の 29 億 34 百万円となりました。

テ ス ト 事 業

業務量の回復や新規業務の獲得により、売上高は前年同期比 19.3%増の 106 億 62 百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や業務の効率化に伴い前年同期比 156.6%増の 10 億 26 百万円となりました。

③次期の見通し

今後のわが国の経済は、政府の経済対策による景気回復が期待されるものの、引続き欧州の財政問題や新興国経済の減速等が懸念され、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましても、燃料価格が更なる上昇傾向にある一方、顧客企業の物流コストの削減などの合理化が進み、かつ、安全や環境に配慮した質の高い運送サービスが求められ、厳しい経営環境が見込まれます。

このような中で、当社グループは、安全・コンプライアンスの推進を最優先としながら、環境に配慮した質の高い物流サービスの提供に努めるとともに、得意領域の進化と拡大、海外展開力・環境ビジネス対応力や事業環境の変化に対する対応力の強化を進め、総合物流を通じて新規・既存業務の拡大を図るとともに、平成26年3月期において約200億円の設備投資（固定資産の取得等）を計画し、更なる業容拡大を図ってまいります。

以上の結果、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高1,485億円、営業利益140億円、経常利益150億円、当期純利益91億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は546億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7億43百万円、その他の中の短期貸付金が3億4百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が5億41百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,396億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億99百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が42億23百万円、投資有価証券が19億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,942億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億21百万円増加いたしました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は331億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ、116億10百万円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が99億円、支払手形及び買掛金が40億16百万円、短期借入金が27億82百万円それぞれ減少し、電子記録債務が41億23百万円増加したことによるものであります。固定負債は236億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億83百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が69億14百万円、繰延税金負債が8億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は568億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億27百万円減少いたしました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,374億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億48百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が21億58百万円、その他有価証券評価差額金が19億6百万円、為替換算調整勘定が13億94百万円それぞれ増加し、自己株式が53億34百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は192億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億75百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は150億34百万円となり、前連結会計年度に比べ33億92百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として売上債権の増減によるキャッシュ・フローが59億74百万円増加し、税金等調整前当期純利益が38億26百万円増加した一方、減少要因として法人税等の支払額が26億88百万円増加し、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが23億13百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は42億77百万円となり、前連結会計年度に比べ60億49百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として有価証券の売却による収入が138億46百万円減少した一方、減少要因として有価証券の取得による支出が94億16百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は92億24百万円となり、前連結会計年度に比べ7億86百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として長期借入金の返済による支出が59億40百万円、社債の償還による支出が50億円増加した一方で、減少要因として長期借入れによる収入が99億49百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	65.7	67.6	70.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.5	35.1	37.8	52.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	375.8	278.7	202.7	116.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	29.1	33.8	56.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向 20%程度を目途としながらも、今後の収益予想、企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当を行うことを基本方針としております。平成 25 年 3 月期の期末配当金につきましては、25 円といたしたいと存じます。

なお、平成 26 年 3 月期以降における配当につきましては、株主の皆様により一層の利益還元を図るべく、連結配当性向 30%を目途とすることといたしました。平成 26 年 3 月期の配当につきましては、中間 20 円、期末 20 円の年間 40 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 29 日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流の最高使命である安全・確実・迅速の三原則を基本方針として、貨物自動車運送事業、倉庫事業、荷造梱包事業を主体として、ほかにこれらに付帯する一切の事業を併せて行い、いわゆる物資の流通に関する一貫体制を整えた総合物流事業者として、社会の発展に貢献することを基本理念としております。

これらの事業を遂行し、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが平成 22 年 4 月にスタートした中期経営計画「Innovation2013+1」が平成 26 年 3 月期で最終年度を迎えます。東日本大震災の影響で計画期間の 1 年延長はありましたが、最終年度においては、連結売上高 1,600 億円、連結営業利益 144 億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Innovation2013+1」においては、『チャレンジングマインドで世界の成長を取り込もう』をスローガンに、得意領域の進化と拡大、海外展開力の強化、環境ビジネス対応力の強化、変化に対する対応力の強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部（貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業）につきましては、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

②燃料価格の高騰について

世界的な燃料需要の増加や為替相場が円安になったことなどを背景に、燃料価格高騰の長期化が危惧され、当社グループの主要事業である運送事業において、営業車両の燃料コストの上昇により収益を圧迫することが考えられます。

③重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,666	14,409
受取手形及び売掛金	27,089	26,547
有価証券	9,819	9,874
商品及び製品	10	15
原材料及び貯蔵品	475	362
繰延税金資産	1,469	1,627
その他	1,602	1,816
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	54,119	54,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,475	108,892
減価償却累計額	△65,235	△69,727
建物及び構築物（純額）	39,240	39,165
機械装置及び運搬具	27,563	28,916
減価償却累計額	△25,596	△26,365
機械装置及び運搬具（純額）	1,967	2,550
工具、器具及び備品	4,314	4,954
減価償却累計額	△3,610	△4,022
工具、器具及び備品（純額）	704	931
土地	61,943	63,809
リース資産	245	268
減価償却累計額	△118	△118
リース資産（純額）	127	149
建設仮勘定	676	2,276
有形固定資産合計	104,659	108,883
無形固定資産	1,435	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	23,500	25,468
長期貸付金	128	162
繰延税金資産	1,650	1,744
その他	1,760	2,207
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	26,924	29,467
固定資産合計	133,018	139,617
資産合計	187,137	194,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,393	8,376
電子記録債務	—	4,123
短期借入金	7,180	4,397
1年内償還予定の社債	10,400	500
リース債務	59	58
未払法人税等	3,244	3,588
賞与引当金	2,485	2,726
役員賞与引当金	150	142
設備関係支払手形	627	471
営業外電子記録債務	—	406
その他	8,231	8,369
流動負債合計	44,773	33,162
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	4,688	11,603
リース債務	70	97
繰延税金負債	4,124	4,972
退職給付引当金	5,289	5,589
役員退職慰労引当金	227	218
その他	980	985
固定負債合計	15,782	23,665
負債合計	60,555	56,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	103,773	105,932
自己株式	△6,136	△802
株主資本合計	121,285	128,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,134	9,040
為替換算調整勘定	△1,960	△565
その他の包括利益累計額合計	5,173	8,474
新株予約権	63	120
少数株主持分	58	56
純資産合計	126,581	137,430
負債純資産合計	187,137	194,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
運送収入	65,702	70,465
倉庫収入	18,062	20,581
梱包収入	32,655	33,852
その他の収入	14,297	15,612
売上高合計	130,717	140,511
売上原価		
運送原価	59,034	63,012
倉庫原価	12,954	14,522
梱包原価	28,905	29,281
その他の原価	12,957	13,586
売上原価合計	113,852	120,402
売上総利益	16,864	20,108
販売費及び一般管理費		
人件費	4,432	4,538
賞与引当金繰入額	234	288
役員賞与引当金繰入額	150	142
退職給付費用	105	127
役員退職慰労引当金繰入額	38	23
減価償却費	474	335
租税公課	339	358
旅費及び交通費	234	246
貸倒引当金繰入額	—	△4
その他	1,194	1,100
販売費及び一般管理費合計	6,675	6,575
営業利益	10,189	13,533
営業外収益		
受取利息	228	195
受取配当金	307	370
受取賃貸料	68	71
持分法による投資利益	223	328
為替差益	—	520
助成金収入	147	73
投資有価証券評価益	—	409
雑収入	589	687
営業外収益合計	1,564	2,656
営業外費用		
支払利息	335	204
シンジケートローン手数料	1	0
為替差損	13	—
投資有価証券評価損	33	—
貸倒引当金繰入額	25	68
雑支出	80	89
営業外費用合計	490	362
経常利益	11,264	15,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	68	83
投資有価証券売却益	38	26
負ののれん発生益	235	506
特別利益合計	343	616
特別損失		
固定資産売却損	7	74
固定資産除却損	27	71
投資有価証券売却損	134	8
減損損失	322	1,144
持分変動損失	7	—
災害による損失	138	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	237
関係会社整理損	—	76
その他	—	35
特別損失合計	637	1,648
税金等調整前当期純利益	10,969	14,795
法人税、住民税及び事業税	4,767	5,956
法人税等調整額	148	△467
法人税等合計	4,915	5,488
少数株主損益調整前当期純利益	6,053	9,306
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△58	1
当期純利益	6,111	9,304

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,053	9,306
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	723	1,906
為替換算調整勘定	△175	1,339
持分法適用会社に対する持分相当額	0	48
その他の包括利益合計	547	3,294
包括利益	6,600	12,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,658	12,605
少数株主に係る包括利益	△57	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,316	11,316
資本剰余金		
当期首残高	12,332	12,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,332	12,332
利益剰余金		
当期首残高	98,985	103,773
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,810
当期純利益	6,111	9,304
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△5,335
当期変動額合計	4,788	2,158
当期末残高	103,773	105,932
自己株式		
当期首残高	△6,128	△6,136
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	5,335
当期変動額合計	△7	5,334
当期末残高	△6,136	△802
株主資本合計		
当期首残高	116,505	121,285
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,810
当期純利益	6,111	9,304
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	4,780	7,493
当期末残高	121,285	128,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,411	7,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	1,906
当期変動額合計	723	1,906
当期末残高	7,134	9,040
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,783	△1,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	1,394
当期変動額合計	△176	1,394
当期末残高	△1,960	△565
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,627	5,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	3,300
当期変動額合計	546	3,300
当期末残高	5,173	8,474
新株予約権		
当期首残高	—	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	56
当期変動額合計	63	56
当期末残高	63	120
少数株主持分		
当期首残高	1,268	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,209	△2
当期変動額合計	△1,209	△2
当期末残高	58	56
純資産合計		
当期首残高	122,401	126,581
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,810
当期純利益	6,111	9,304
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△599	3,355
当期変動額合計	4,180	10,848
当期末残高	126,581	137,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,969	14,795
減価償却費	5,114	4,757
のれん償却額	54	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	311	220
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101	198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△650	△41
受取利息及び受取配当金	△535	△565
支払利息	335	204
持分法による投資損益 (△は益)	△223	△328
負ののれん発生益	△235	△506
有形固定資産売却損益 (△は益)	△60	△8
災害による損失	138	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	237
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,945	1,028
その他の資産の増減額 (△は増加)	133	378
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,304	△9
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,459	△146
その他	447	291
小計	14,714	20,495
利息及び配当金の受取額	673	736
利息の支払額	△344	△267
災害損失の支払額	△397	—
法人税等の支払額	△3,003	△5,692
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,642	15,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,847	△772
定期預金の払戻による収入	10,917	2,257
有価証券の取得による支出	△13,316	△3,900
有価証券の売却による収入	18,352	4,506
有形固定資産の取得による支出	△3,131	△6,726
有形固定資産の売却による収入	434	412
無形固定資産の取得による支出	△102	△247
投資有価証券の取得による支出	△2,442	△790
投資有価証券の売却による収入	1,020	1,610
貸付けによる支出	△82	△385
貸付金の回収による収入	318	77
子会社の自己株式の取得による支出	△350	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△316
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771	△4,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,597	5,656
短期借入金の返済による支出	△2,470	△5,536
長期借入れによる収入	100	10,050
長期借入金の返済による支出	△1,219	△7,159
社債の償還による支出	△5,400	△10,400
自己株式の取得・売却による収支	△7	△0
配当金の支払額	△1,323	△1,810
少数株主への配当金の支払額	△665	△1
その他	△50	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,438	△9,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,956	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	12,332	17,289
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	17,289	19,265

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は 27 社であり、次のとおりであります。

(株) 日 本 陸 送
(株) メ イ コ ン
日 本 運 輸 (株)
(株) オ ー ト テ ク ニ ッ ク
(株) オ ー ト テ ク ニ ッ ク ジ ャ パ ン
エヌケイエンジニアリング(株)
(株) ニ ッ コ ン 九 州
日 本 梱 包 運 輸 (株)
NK PARTS INDUSTRIES, INC.
(株) 東 倉 庫
(株) テ ク ニ ッ ク サ ー ビ ス
日 輸 商 事 (株)
A. N. I. LOGISTICS, LTD.
N K A M E R I C A , I N C .
NKA TRANSPORTATION, INC.
N K A L O G I S T I C S, I N C .
NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.
菱 自 運 輸 (株)
NKA CUSTOMS SERVICE, INC.
日 梱 物 流 (中 国) 有 限 公 司
NIPONN KONPO VIETNAM CO., LTD.
NK BRASIL LOGISTICA LTDA.
中 越 テ ッ ク (株)
札 幌 新 聞 輸 送 (株)
A. N. I. TRANSPORT, LTD.
NKP MEXICO, S. A. DE C. V.
(株) 信 栄 倉 庫 ※1

※1 (株)信栄倉庫は、その株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 非連結子会社は、(株)セフテック他 14 社であります。

非連結子会社は総資産・売上高・利益及び利益剰余金等（持分に見合う額）の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外したものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社8社及び関連会社 富田一日梱儲運(広州)有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、非連結子会社 PT NIPPON KONPO INDONESIA、NKV LOGISTICS LTD.、NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD.、NIPPON KONPO HOCHIMINH INC.、KOLAR LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.、TAPUKARA LOGISTICS AGENT PRAIVATE LTD.、NIPPON KONPO VIETNAM REAL ESTATE CO.,LTD. 及び関連会社 S&N ロジスティクス(株)、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。

※ (株)ニッコン古川は新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社としております。

また、持分法適用関連会社であったアイパック(株)は、当連結会計年度末に保有する全株式を売却したため、持分法適用会社ではなくなりましたが、売却日までの損益計算書については持分法を適用しております。

更に、持分法適用非連結子会社であった青森チューエツ運輸(株)、中越興業(株)、三松運送(株)は、当連結会計年度において連結子会社である中越テック(株)に吸収合併されたため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち、中越テック株式会社、札幌新聞輸送株式会社、日梱物流(中国)有限公司、NK BRASIL LOGISTICA LTDA. 及び NKP MEXICO, S. A. DE C. V. の決算日は12月31日とし、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。この度、より実際に即した経営情報を把握するため、当連結会計年度より、決算日変更の対応が可能となった中越テック株式会社及び札幌新聞輸送株式会社について、決算日を3月31日に変更しております。これにより中越テック株式会社及び札幌新聞輸送株式会社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの財務諸表を連結しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が15億16百万円、営業利益が1億21百万円、経常利益が1億50百万円、税金等調整前当期純利益が1億63百万円それぞれ増加しております。

また、株式会社信栄倉庫の決算日は平成24年8月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(貸倒引当金繰入額の表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用「その他」に表示していた105百万円は、「貸倒引当金繰入額」25百万円、「その他」80百万円として組替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	974	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	835	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,740	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により、「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度〔平成23年4月1日～平成24年3月31日〕

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,702	18,062	32,655	8,934	125,354	5,362	130,717	—	130,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	273	486	2	933	1,121	2,054	△2,054	—
計	65,872	18,336	33,141	8,937	126,287	6,484	132,771	△2,054	130,717
セグメント利益	2,715	4,383	2,015	400	9,514	385	9,899	289	10,189
セグメント資産	71,707	52,721	34,845	4,083	163,357	9,144	172,502	14,634	187,137
その他項目									
減価償却費	1,446	2,713	719	46	4,925	188	5,114	—	5,114
のれんの償却額	54	—	—	—	54	—	54	—	54
持分法適用会社への投資 額	1,346	—	1,069	—	2,416	430	2,846	—	2,846
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,247	1,166	799	100	3,313	273	3,587	—	3,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額14,634百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度〔平成24年4月1日～平成25年3月31日〕

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,465	20,581	33,852	10,662	135,562	4,949	140,511	—	140,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	196	440	—	750	1,073	1,823	△1,823	—
計	70,579	20,777	34,292	10,662	136,312	6,022	142,334	△1,823	140,511
セグメント利益	3,459	5,181	2,934	1,026	12,602	674	13,277	256	13,533
セグメント資産	75,634	55,908	35,312	4,543	171,398	11,755	183,153	11,105	194,258
その他項目									
減価償却費	1,332	2,565	651	58	4,607	150	4,757	—	4,757
持分法適用会社への投資 額	1,073	—	179	—	1,253	465	1,718	—	1,718
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,786	2,028	1,755	205	6,776	534	7,310	—	7,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 11,105 百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	1,815 円 92 銭	1株当たり純資産額	1,970 円 94 銭
1株当たり当期純利益	87 円 75 銭	1株当たり当期純利益	133 円 62 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87 円 68 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133 円 37 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株主調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	
	(1) 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (百万円)		6,111		9,304
普通株式に帰属しない金額 (百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		6,111		9,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)		69,645		69,638
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額 (百万円)		—		—
普通株式増加数 (千株)		57		128
(内 新株予約権 (千株))		(57)		(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		該当事項はありません。		該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書の配当に関する事項以外、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,929	6,318
受取手形	487	371
売掛金	17,340	16,360
有価証券	9,814	9,866
原材料及び貯蔵品	165	144
前払費用	232	223
繰延税金資産	799	959
未収入金	136	65
短期貸付金	238	801
その他	626	502
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	37,763	35,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,754	65,341
減価償却累計額	△39,376	△40,926
建物（純額）	25,377	24,415
構築物	10,533	10,547
減価償却累計額	△8,634	△8,941
構築物（純額）	1,899	1,605
機械及び装置	2,246	2,247
減価償却累計額	△1,920	△1,951
機械及び装置（純額）	326	295
車両運搬具	15,417	15,824
減価償却累計額	△14,991	△14,935
車両運搬具（純額）	426	889
工具、器具及び備品	2,388	2,340
減価償却累計額	△2,070	△2,089
工具、器具及び備品（純額）	317	250
土地	47,072	47,354
リース資産	8	101
減価償却累計額	△3	△18
リース資産（純額）	4	82
建設仮勘定	466	1,524
有形固定資産合計	75,892	76,418
無形固定資産		
借地権	657	273
電話加入権	48	48
その他	109	211
無形固定資産合計	814	532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,787	21,147
関係会社株式	5,164	5,949
出資金	4	4
関係会社出資金	816	945
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,629	2,605
破産更生債権等	25	4
長期前払費用	452	551
差入保証金	380	258
その他	48	61
貸倒引当金	△197	△109
投資その他の資産合計	27,115	31,422
固定資産合計	103,822	108,373
資産合計	141,586	143,979
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,600	376
電子記録債務	—	4,123
買掛金	6,921	4,116
1年内返済予定の長期借入金	6,000	3,000
1年内償還予定の社債	10,400	400
リース債務	1	20
未払金	3,276	3,169
未払費用	292	296
未払法人税等	1,797	2,040
預り金	17,093	18,456
前受収益	83	130
賞与引当金	1,388	1,486
役員賞与引当金	46	51
設備関係支払手形	619	418
営業外電子記録債務	—	406
その他	1	1
流動負債合計	49,522	38,493
固定負債		
社債	400	—
長期借入金	4,000	10,500
リース債務	3	66
長期未払金	331	268
繰延税金負債	3,946	4,697
その他	175	174
固定負債合計	8,856	15,705
負債合計	58,379	54,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金	12,332	12,332
資本剰余金合計	12,332	12,332
利益剰余金		
利益準備金	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,195	1,188
別途積立金	51,700	54,400
繰越利益剰余金	4,682	1,484
利益剰余金合計	59,053	58,548
自己株式	△6,136	△802
株主資本合計	76,565	81,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,578	8,264
評価・換算差額等合計	6,578	8,264
新株予約権	63	120
純資産合計	83,207	89,780
負債純資産合計	141,586	143,979

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
運送収入	41,808	42,650
倉庫収入	12,794	14,722
梱包収入	18,790	18,014
その他の収入	3,527	3,596
売上高合計	76,920	78,984
売上原価		
運送原価	38,706	39,576
倉庫原価	9,354	10,653
梱包原価	16,803	16,046
その他の原価	2,962	2,982
売上原価合計	67,828	69,258
売上総利益	9,092	9,725
販売費及び一般管理費		
人件費	2,046	2,022
賞与引当金繰入額	148	165
役員賞与引当金繰入額	46	51
退職給付費用	78	87
減価償却費	296	123
租税公課	281	310
旅費及び交通費	132	135
貸倒引当金繰入額	—	3
リース料	36	8
その他	428	420
販売費及び一般管理費合計	3,221	3,024
営業利益	5,870	6,700
営業外収益		
受取利息	73	93
有価証券利息	169	138
受取配当金	822	1,896
受取賃貸料	168	170
為替差益	—	474
投資有価証券評価益	—	409
雑収入	427	573
営業外収益合計	1,662	3,757
営業外費用		
支払利息	95	85
社債利息	227	93
シンジケートローン手数料	1	0
貸倒引当金繰入額	142	—
為替差損	24	—
投資有価証券評価損	33	—
雑支出	48	48
営業外費用合計	574	227
経常利益	6,958	10,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	38	871
子会社清算益	894	—
特別利益合計	933	872
特別損失		
固定資産売却損	0	67
固定資産除却損	24	71
投資有価証券売却損	134	1
投資有価証券評価損	464	—
減損損失	75	1,128
災害による損失	78	—
関係会社整理損	—	86
その他	—	35
特別損失合計	779	1,390
税引前当期純利益	7,112	9,712
法人税、住民税及び事業税	2,588	3,412
法人税等調整額	21	△341
法人税等合計	2,609	3,071
当期純利益	4,503	6,641

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月1日 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,332	12,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,332	12,332
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,426	1,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,099	1,195
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	102	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	95	△6
当期末残高	1,195	1,188
別途積立金		
当期首残高	49,800	51,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	2,700
当期変動額合計	1,900	2,700
当期末残高	51,700	54,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,497	4,682
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,810
当期純利益	4,503	6,641
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△5,335
固定資産圧縮積立金の積立	△102	—
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
別途積立金の積立	△1,900	△2,700
当期変動額合計	1,184	△3,198
当期末残高	4,682	1,484
自己株式		
当期首残高	△6,128	△6,136
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	5,335
当期変動額合計	△7	5,334
当期末残高	△6,136	△802
株主資本合計		
当期首残高	73,393	76,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,810
当期純利益	4,503	6,641
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,172	4,829
当期末残高	76,565	81,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,930	6,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	1,685
当期変動額合計	647	1,685
当期末残高	6,578	8,264
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,930	6,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	1,685
当期変動額合計	647	1,685
当期末残高	6,578	8,264
新株予約権		
当期首残高	—	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	56
当期変動額合計	63	56
当期末残高	63	120
純資産合計		
当期首残高	79,324	83,207
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,810
当期純利益	4,503	6,641
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	1,742
当期変動額合計	3,883	6,572
当期末残高	83,207	89,780

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動（平成 25 年 6 月 27 日予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成 25 年 3 月 16 日に開示しております。